

関西次世代ロボット推進会議 設立趣意書

わが国が直面する産業競争力の低下、雇用創出力の停滞、少子高齢化などの課題を克服し、技術革新による高い生産性と国際競争力を持つ産業を育て、国民生活の安定的な発展を図るためには、これに資する基幹産業の創出・育成に長期的視点から取り組むことが不可欠である。その際、ロボット関連産業を将来の有望産業として国家戦略に位置づけ、科学技術政策や産業政策をはじめとする総合的な政策体系のなかで、その育成を強力に推進することが重要である。

医療、介護、リハビリ、家事、教育、防犯、娯楽など、人と共生し日常生活を支えるような次世代ロボットは、これまで世界をリードしてきたロボット生産で蓄積された技術を活用しつつ、科学技術の戦略的重点分野とされているライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料に関する技術と製造技術の融合をめざすものであり、その産業化を推進することの意義は大きい。

次世代ロボットの実用化には、さまざまな基盤的要素技術の確立が必要であり、この観点から、高い技術力を持つ中小企業が多く集積している関西のポテンシャルは計り知れない。さまざまな要素技術の結集、生活者のニーズに密着したものづくりとソフトウェア開発につながる次世代ロボットは、裾野の広いネットワーク型産業、新しい都市型産業として、関西都市圏の再生に寄与するものと期待される。

すでに関西では、京阪神都市圏を中心に大学、研究機関、行政、経済界において前向きな取り組みが始まっている。これらを踏まえ、今後、本格的な産業化を実現するには、各地域で取り組まれている研究の成果を生かした技術融合・新技術開発を促進するための地域間連携、研究シーズと社会的ニーズを結びつけてマーケット創出を促進するための産学官連携が求められる。これらの連携を果たし、関係者が一丸となって次世代ロボットの開発・産業化を推進するため、ここに「関西次世代ロボット推進会議」を設立する。

平成 15 年 4 月 25 日

設立発起人

田代 和
村田 純一
大庭 浩
寺田 千代乃
奥井 功
秋山 喜久